

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	8,566,341			6,190,638	実質収支比率			12.2	12.5																																																																																																														
市町村名	大玉村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,979,959	5,706,008	経常収支比率	88.5	84.9																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	586,382	484,630	(※1)	(94.4)	(90.8)																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	8,574	産業構造(※5)			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	255,686	146,197	標準財政規模	2,708,072	2,707,676																																																																																																																		
	17年国調(人)	8,464				中部	×	実質収支	330,696	338,433	財政力指数	0.34	0.34																																																																																																																		
	増減率(%)	1.3				過疎	×	単年度収支	-7,737	-26,503	公債費負担比率	8.6	9.8																																																																																																																		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,506	第1次	22年国調	492	17年国調	619	低開発	×	積立金	170,178	180,266	健全化判断比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)	8,483		12.1	14.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	165,000	150,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	26.01.01(人)	8,496	第2次	1,462	1,580	基準財政収入額	826,617	809,919	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																				
	増減率(%)	0.1		35.9	36.3	基準財政需要額	2,314,455	2,309,795																																																																																																																							
	うち日本人(%)	0.3	第3次	2,120	2,100	標準税収入額等	1,051,159	1,030,952	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	面積(km ²)	79.44		52.0	48.3	経常経費充当一般財源等	2,382,158	2,311,087	実質公債費比率	7.4	9.0																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	108			歳入一般財源等	3,759,460	3,554,501	将来負担比率	22.7	29.7																																																																																																																						
世帯数(世帯)	2,253																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,033,756	3,908,282																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,570		一般職員	85	279,905	3,293	うち公的資金	3,724,083	3,629,939																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,060		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	48,062	64,296																																																																																																																				
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																				
	議会議長	1	2,727		教育公務員	11	36,536	3,321	土地開発基金現在高	137,145	137,110																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,043		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	540,572	535,394																																																																																																																				
	議会議員	10	1,845		合計	96	316,441	3,296	積立金現在高	5,766	5,765																																																																																																																				
					ラスバイレス指数			96.4	その他特定目的基金	2,220,387	607,225																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>安達地方広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>アットホームおたまた特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>安達地方広域行政組合(安達地方広域行政組合地域振興事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防費じゆつ金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	安達地方広域行政組合(一般会計)		(2)	アットホームおたまた特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	安達地方広域行政組合(安達地方広域行政組合地域振興事業特別会計)		(3)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)				(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)										(14)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゆつ金特別会計)										(15)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										(16)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)										(17)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	安達地方広域行政組合(一般会計)																																																																																																																						
(2)	アットホームおたまた特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	安達地方広域行政組合(安達地方広域行政組合地域振興事業特別会計)																																																																																																																						
(3)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																						
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																						
								(14)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゆつ金特別会計)																																																																																																																						
								(15)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																						
								(16)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																						
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																						
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	830,431	9.7	830,431	32.9	普通税	818,662	98.6	-	
地方譲与税	66,451	0.8	66,451	2.6	法定普通税	818,662	98.6	-	
利子割交付金	1,518	0.0	1,518	0.1	市町村民税	334,733	40.3	-	
配当割交付金	4,299	0.1	4,299	0.2	個人均等割	14,695	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	所得割	273,812	33.0	-	
地方消費税交付金	81,755	1.0	81,755	3.2	法人均等割	15,600	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,875	0.2	13,875	0.6	法人税割	30,626	3.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	367,570	44.3	-	
自動車取得税交付金	8,939	0.1	8,939	0.4	うち純固定資産税	365,054	44.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,113	2.9	-	
地方特例交付金	4,883	0.1	4,883	0.2	市町村たばこ税	92,246	11.1	-	
地方交付税	1,897,511	22.2	1,487,838	59.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,487,838	17.4	1,487,838	59.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	115,219	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	294,454	3.4	-	-	目的税	11,769	1.4	-	
(一般財源計)	2,911,933	34.0	2,502,260	99.2	法定目的税	11,769	1.4	-	
交通安全対策特別交付金	1,554	0.0	1,554	0.1	入湯税	11,769	1.4	-	
分担金・負担金	1,305	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	118,693	1.4	3,327	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,366	0.1	359	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,317,352	27.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,512,383	17.7	-	-	合計	830,431	100.0	-	
財産収入	35,755	0.4	14,614	0.6					
寄附金	34,547	0.4	-	-					
繰入金	592,370	6.9	-	-					
繰越金	484,630	5.7	-	-					
諸収入	145,553	1.7	135	0.0					
地方債	404,900	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	169,000	2.0	-	-					
歳入合計	8,566,341	100.0	2,522,249	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.3	91.1	98.2	91.4
(%)	年・計	97.7	89.9	98.0	90.9
		98.3	89.5	97.9	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	398,796	実質収支	45,645
下水道	57,000	再差引収支	36,200
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,077
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,945
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	101,711	1人当り	121
その他	240,085	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	121
		保険給付費	302

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,530	0.9	-	-	72,480
総務費	782,337	9.8	28,339	-	707,366
民生費	2,070,616	25.9	50,767	-	690,070
衛生費	412,198	5.2	114,416	-	330,285
労働費	19,982	0.3	-	-	150
農林水産業費	464,757	5.8	103,576	-	231,072
商工費	159,967	2.0	2,473	-	23,692
土木費	2,809,223	35.2	774,132	-	215,012
消防費	148,548	1.9	8,101	-	142,734
教育費	523,830	6.6	92,407	-	428,090
災害復旧費	191,978	2.4	-	-	8,134
公債費	323,993	4.1	-	-	323,993
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,979,959	100.0	1,174,211	-	3,173,078

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,573,432	19.7	1,261,394	1,233,232	45.8
人件費	875,068	11.0	835,569	827,732	30.8
うち職員給	545,894	6.8	510,586	-	-
扶助費	374,371	4.7	101,832	81,507	3.0
公債費	323,993	4.1	323,993	323,993	12.0
元利償還金	323,993	4.1	323,993	323,993	12.0
内 うち元金	279,426	3.5	279,426	279,426	10.4
訳 うち利子	44,567	0.6	44,567	44,567	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,040,338	63.2	1,671,101	1,148,926	42.7
物件費	1,785,629	22.4	488,034	422,015	15.7
維持補修費	54,498	0.7	40,141	39,361	1.5
補助費等	598,891	7.5	524,311	410,506	15.3
うち一部事務組合負担金	279,951	3.5	279,951	276,983	10.3
繰出金	398,796	5.0	362,138	277,044	10.3
積立金	2,178,925	27.3	256,477	-	-
投資・出資金・貸付金	23,599	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,366,189	17.1	240,583	-	-
うち人件費	4,974	0.1	4,974	-	-
普通建設事業費	1,174,211	14.7	232,449	-	-
うち補助	789,197	9.9	33,048	-	-
うち単独	385,014	4.8	199,401	-	-
災害復旧事業費	191,978	2.4	8,134	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,979,959	100.0	3,173,078	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

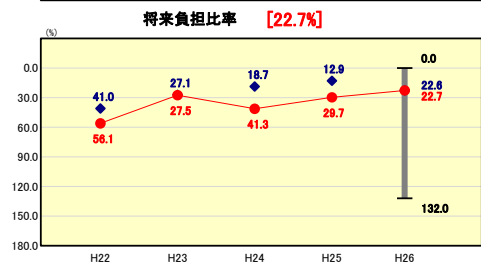
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,506	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	8,483	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	79.44	km ²	-	%
歳入総額	8,566,341	千円	7.4	%
歳出総額	7,979,959	千円	22.7	%
実質収支	330,696	千円		
標準財政規模	2,708,072	千円		
地方債現在高	4,033,756	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.4	%		
将来負担比率	22.7	%		
市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1			
(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1			



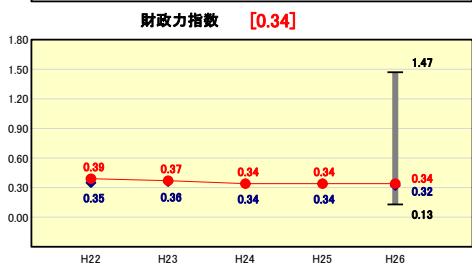
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



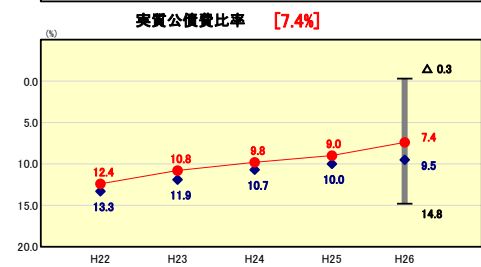
22.7%と類似団体平均を下回っている。今後は防災行政無線デジタル化改修による起債をすることになっており、また各種震災関連事業に大玉村復興基金を充当する予定となっているため、充当可能基金残高の減少が見込まれる。このため、集中改革プランに基づき職員数の削減を図るなど、将来にわたる負担額を抑えるような財政運営を図っていく必要がある。

財政力



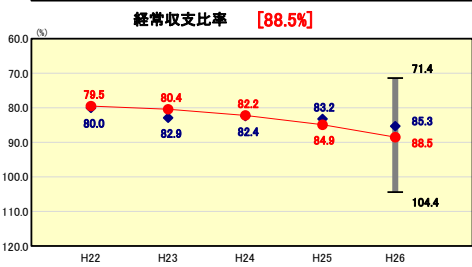
0.34と類似団体平均を上回っている。前年度、前々年度数値から横ばいの状況となっている。東日本大震災被災者等による農地の宅地開発が進んでいる状況ではあるが、村税の徴収を強化(5年で2~3%増加)し、さらなる増収増加による歳入の確保に努める。

公債費負担の状況



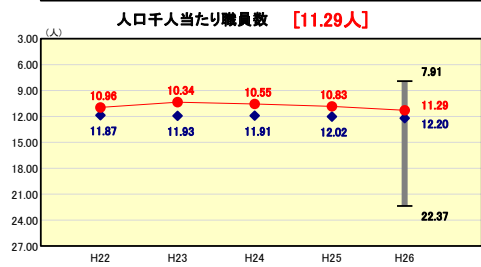
7.4%と類似団体平均を下回っている。今後の率の推移は標準財政規模の推移にもよるが、地方債の発行については事業費補正等交付税措置のあるものを充て、事業の重点的選別を行いながら適正比率を維持するような財政運営を図っていく。

財政構造の弾力性



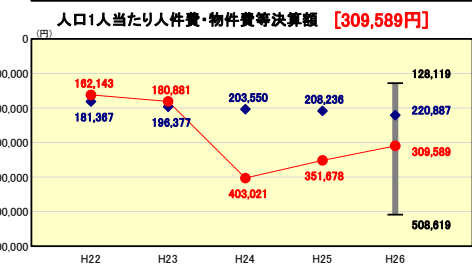
88.5%と類似団体平均を下回っている。今後もOA機器のリース替え、施設の維持管理費、委託職員の増加等により、年々経常経費が増加傾向にあるため、より一層の経常経費の削減(5年間で3~5%)を図る。

定員管理の状況



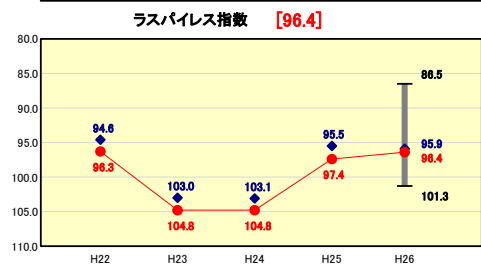
11.29人と類似団体平均を下回っている。定員適正化計画に基づき、退職者不補充を原則としつつ計画的な採用に努め削減を図ってきたが、東日本大震災に対応するため新規職員を採用した経過もある。引き続き、必要最小限の人員体制にて事業執行を図っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況



H24をピークに数値は減少傾向ではあるものの、類似団体と比較すると依然として低水準となっている。これは東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の除染作業(住宅、農地等)を実施しているためであるが、この要因を除いても年々物件費が増加傾向にあるため、更なるコスト削減を図っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



96.4と類似団体平均を上回っている。国の人事院及び福島県人事院の勧告に準拠し、給与体系の見直しや各種手当の改正等により、類似団体との比較では0.5ポイント高いものの年々適正化が図られていると考えられる。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

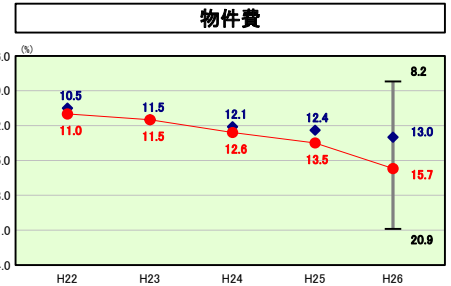
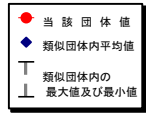
平成26年度

福島県大玉村

経常収支比率の分析

人口	8,506	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,483	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	79.44	千㎡	実収公債費比率	7.4	%
歳入総額	8,566,341	千円	得率負担比率	22.7	%
歳出総額	7,979,959	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実収収支	330,696	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	2,708,072	千円			

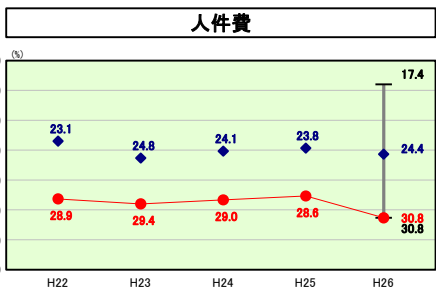
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 31/40 全国平均 14.3 福島県平均 14.7

物件費の分析欄

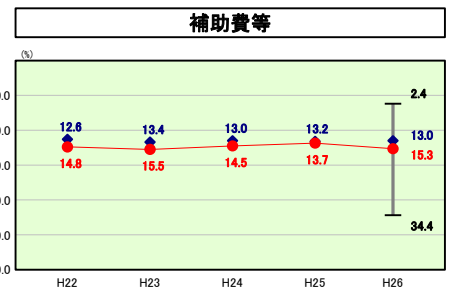
類似団体平均と比較し、2.7%増の15.7%となっている。年々臨時職員、委託職員が増加しているため、各施設の維持管理経費についても削減を図っていき、5年間で3~5%の削減を目指す。



類似団体内順位 40/40 全国平均 23.8 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

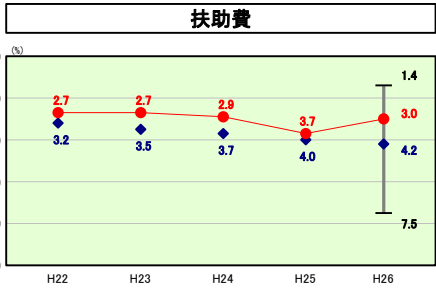
類似団体最低値となっているのは、ラスパイレズ指数が類似団体及び全国町村平均より高いことと、また村営にて温泉保養施設、保育所等を運営しているため、類似団体との比較でも6.4%増の30.8%となっている。今後は退職者不補充の原則に基づいた必要最小限の職員採用にとどめ、人件費を削減していく必要がある。



類似団体内順位 27/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

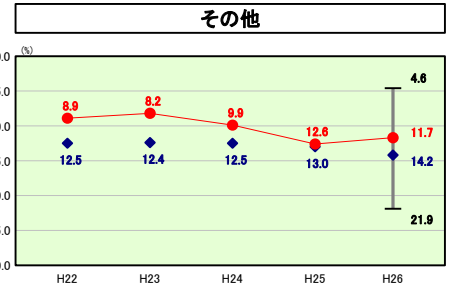
類似団体平均と比較し、2.3%増の15.3%となっている。これは障害者自立支援給付費等の増加によるものであり、削減できる経費(報償費の単価、各種団体への運営費補助)を徹底的に見直し、削減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 12/40 全国平均 11.7 福島県平均 7.3

扶助費の分析欄

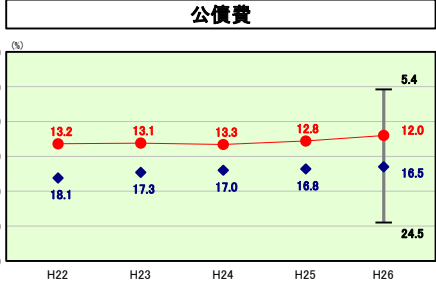
類似団体の平均と比較して、1.2%減の3.0%となっている。今後も引き続き現事業の展開を図る。



類似団体内順位 14/40 全国平均 13.2 福島県平均 14.7

その他の分析欄

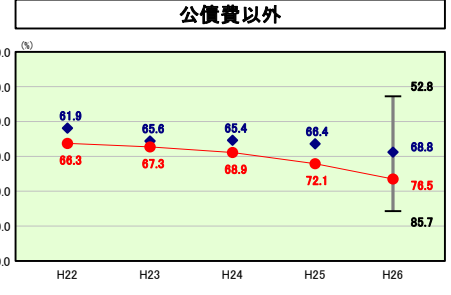
類似団体平均と比較し、2.5%減の11.7%となっている。今後は国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰入金が見込まれることから、保険料の適正化を図り、一般会計の負担とならないよう節度ある財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 5/40 全国平均 18.2 福島県平均 16.2

公債費の分析欄

類似団体平均と比較して、4.5%減の12.0%となっている。今後も実施計画に基づいた事業を展開し、節度ある財政運営を図る。



類似団体内順位 35/40 全国平均 73.1 福島県平均 69.9

公債費以外の分析欄

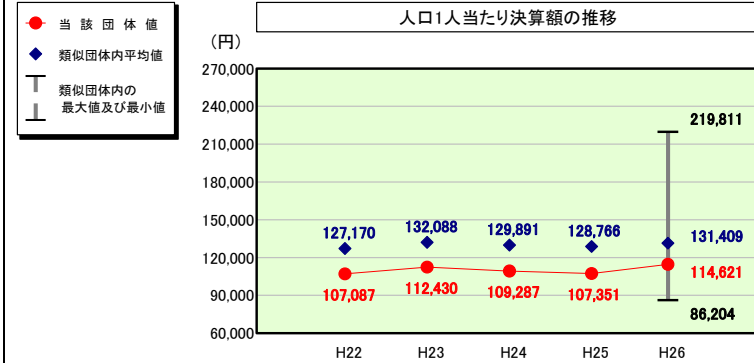
類似団体と比較し、7.7%増の76.5%となっている。今後も5年間で3~5%の経常経費の削減に努め、節度ある財政運営を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県大玉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



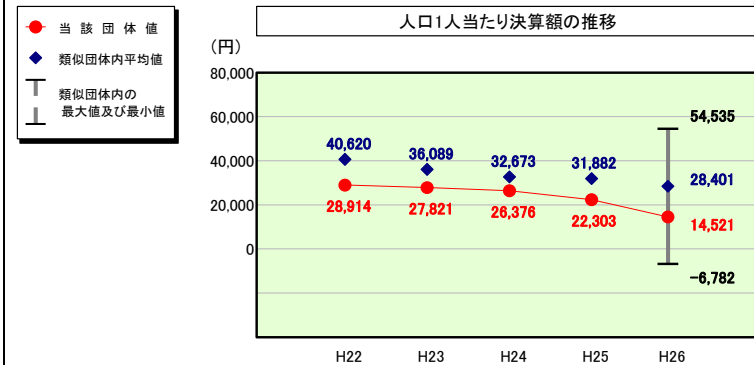
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	875,068	102,877	107,721	▲ 4.5
賃金 (物件費)	40,524	4,764	11,248	▲ 57.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	97,639	11,479	13,957	▲ 17.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	971	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,558	5,121	5,742	▲ 10.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,974	585	2,506	▲ 76.7
▲退職金	▲ 86,801	▲ 10,205	▲ 10,736	▲ 4.9
合計	974,962	114,621	131,409	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.29	12.20	▲ 0.91
ラスパイレズ指数	96.4	95.9	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

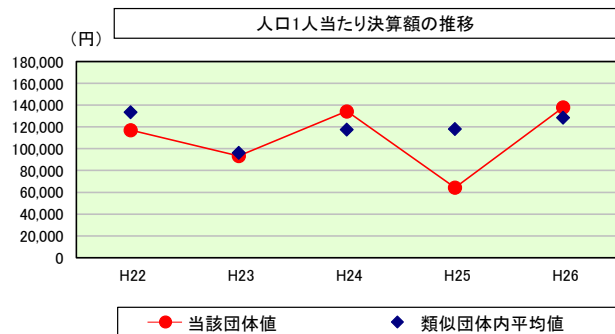


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	323,993	38,090	69,791	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,000	6,701	23,888	▲ 71.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	37,638	4,425	4,171	6.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,994	1,292	1,426	▲ 9.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,824	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 306,111	▲ 35,988	▲ 68,054	▲ 47.1
合計	123,514	14,521	28,401	▲ 48.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

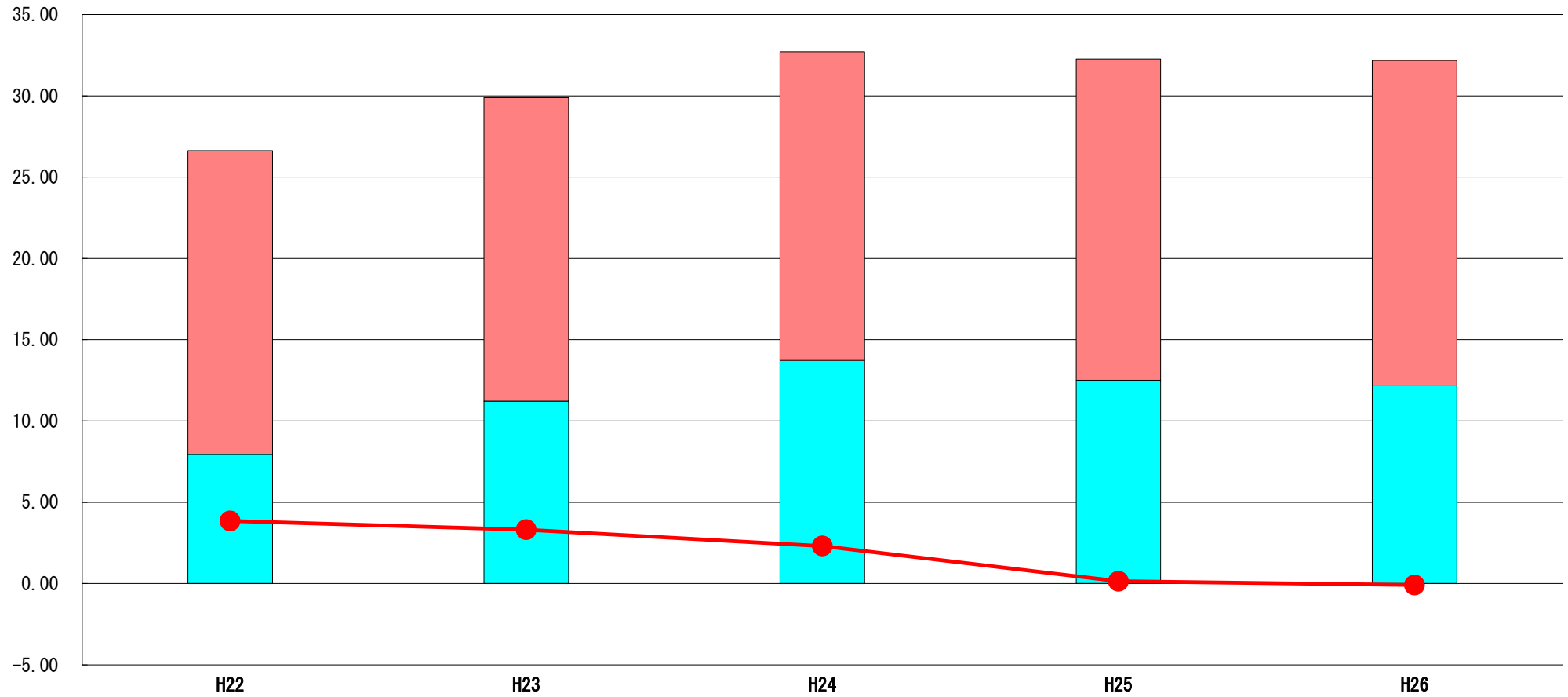
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,015,149	117,128	110.3	133,616	21.6	88.7
うち単独分	538,532	62,136	19.3	57,933	▲ 10.7	30.0
H23	804,139	93,439	▲ 20.2	96,333	▲ 27.9	7.7
うち単独分	404,823	47,040	▲ 24.3	57,060	▲ 1.5	▲ 22.8
H24	1,145,844	134,363	43.8	117,673	22.2	21.6
うち単独分	647,878	75,971	61.5	62,359	9.3	52.2
H25	547,124	64,398	▲ 52.1	118,223	0.5	▲ 52.6
うち単独分	317,807	37,407	▲ 50.8	57,106	▲ 8.4	▲ 42.4
H26	1,174,211	138,045	114.4	128,485	8.7	105.7
うち単独分	385,014	45,264	21.0	62,765	9.9	11.1
過去5年間平均	937,293	109,475	39.2	118,866	5.0	34.2
うち単独分	458,811	53,564	5.3	59,445	▲ 0.3	5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.68	18.67	18.99	19.77	19.96
 実質収支額		7.94	11.22	13.72	12.50	12.21
 実質単年度収支		3.85	3.31	2.31	0.14	▲ 0.09

分析欄

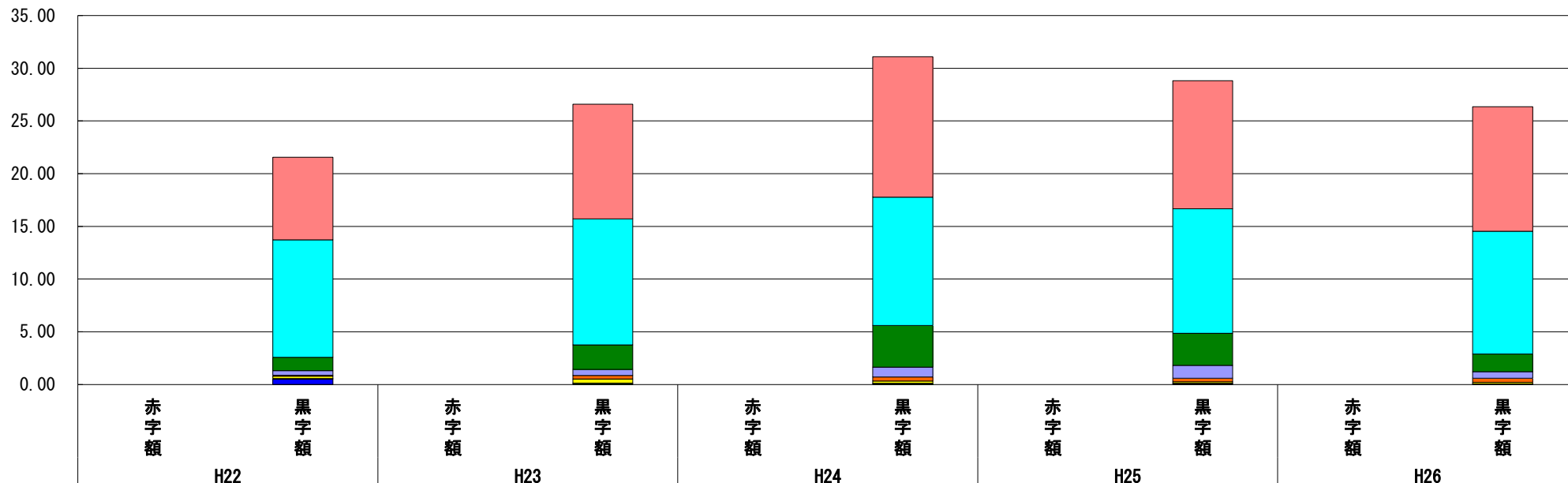
平成26年度決算については、標準財政規模に対する財政調整基金残高が19.96%と昨年度の水準を維持できた。今後も当初予算編成時には財政調整基金の取り崩しが必要となるが、決算余剰金の積立を行い、年度末現在高が当初を上回るような財政運営を図っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県大玉村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.83	10.86	13.34	12.14	11.81
水道事業会計		11.15	11.97	12.17	11.81	11.63
国民健康保険特別会計		1.27	2.33	3.95	3.05	1.68
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.44	0.56	0.94	1.21	0.62
アットホームおおたま特別会計		0.10	0.35	0.37	0.34	0.39
農業集落排水事業特別会計		0.20	0.38	0.22	0.16	0.15
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.09	0.08	0.07	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計とも黒字となっており、今後も一般会計からの繰り入れに頼らず、基準外繰出しのないよう節度ある財政運営を図っていく必要がある。
アットホームおおたま特別会計については、原発事故の風評被害による利用者の落ち込みから徐々に回復傾向にはあるが、県外のPR活動にも積極的に参加し、さらなる顧客の確保に努めていく必要がある。

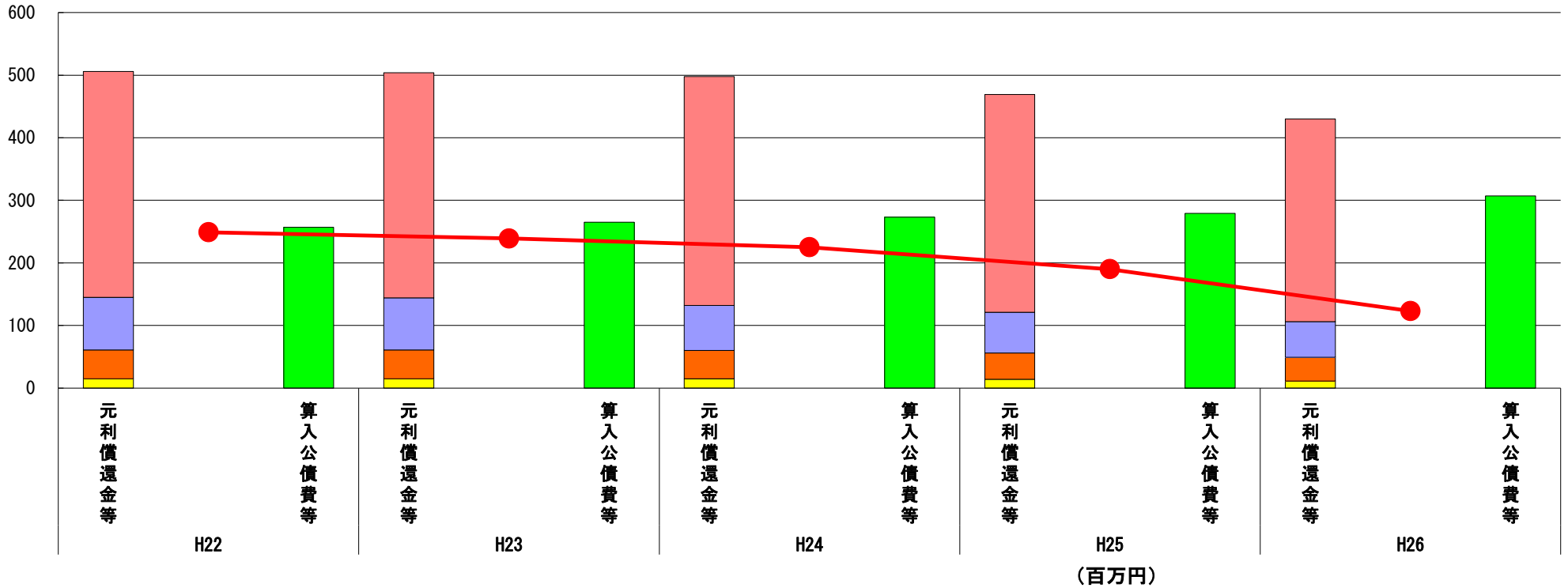
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県大玉村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		361	360	366	348	324
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84	83	72	65	57
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	46	45	42	38
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	14	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		257	265	273	279	307
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		249	239	225	190	123

分析欄

元金償還金については、臨時財政対策債の償還が毎年開始となるので、各年度の起債発行については元金償還額を越えないよう事業の選定に努める。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業会計において石綿セメント管更新事業が今後予定されているため、健全な財政運営に努める。
 算入公債費等については、災害復旧費等の増（平成23年度緊急防災・減災事業債の理論償還値の増）によるものである。

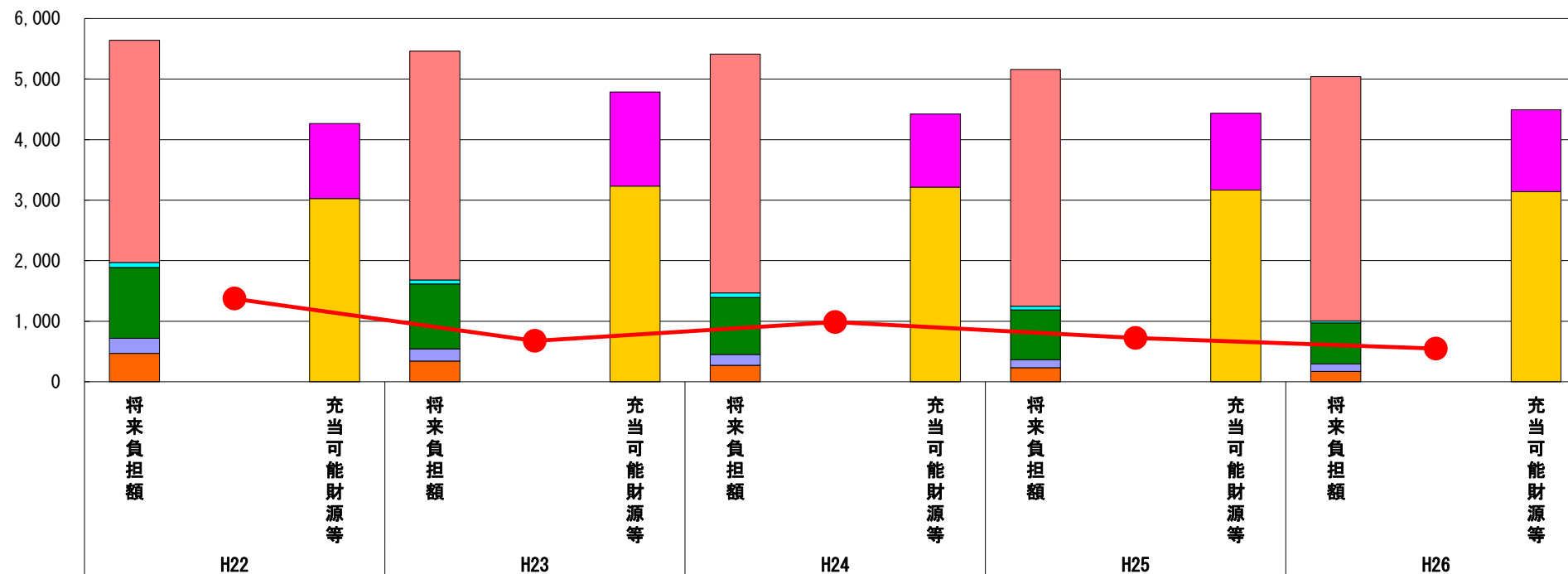
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県大玉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,669	3,778	3,942	3,908	4,034
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	66	77	63	30
	公営企業債等繰入見込額		1,171	1,074	941	822	682
	組合等負担等見込額		247	203	176	131	122
	退職手当負担見込額		470	341	274	233	170
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,236	1,555	1,210	1,267	1,350
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,028	3,233	3,213	3,168	3,142
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,373	674	986	723	547

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、義務教育施設の耐震改修及び災害公営住宅建設により、今後数年間がピークになると予想される。公営企業債繰入見込額については、補償金免除繰上償還を実施した影響で年々減少傾向にある。退職手当負担見込額については、新採用職員を抑制しているため減となっている。今後も後年度負担とならないよう、節度ある財政運営に努めていく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。